

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 重盛 徹志
 (氏名) 飯森 龍

上場取引所 大

TEL 06-6309-1502

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,810	7.6	1,302	45.4	1,352	41.4	695	20.8
23年3月期第3四半期	11,901	1.5	895	18.6	956	19.5	575	14.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 604百万円 (30.9%) 23年3月期第3四半期 461百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	56.30	—
23年3月期第3四半期	46.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,402	80.7	20,590	80.7	20,590	80.7
23年3月期	25,545	78.9	20,258	78.9	20,258	78.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 20,494百万円 23年3月期 20,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,868	4.4	1,722	0.3	1,770	△0.8	1,051	△4.6	85.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(その他)」に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	12,561,000 株	23年3月期	12,561,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	200,835 株	23年3月期	200,835 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,360,165 株	23年3月期3Q	12,360,244 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や中国をはじめアジアを中心とした海外市場の回復により景気の持ち直しが見られたものの、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動、東日本大震災及び電力の供給不安等により景気の見通しが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、営業部門を国内営業本部と海外営業本部の二本部制といたしました。

国内営業本部は、東日本での営業力の強化に、海外営業本部はアジア・ヨーロッパへの展開に、一層注力できる体制とし、積極的に営業活動を推進してまいりました。

併せて、企業を取り巻く厳しい状況下において、積極的な原価の低減及び経費削減活動に取り組み、組織体制並びに業務の高効率化を推進してまいりました。

その結果、売上高は128億1千万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。利益につきましては、経常利益は13億5千2百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。また、四半期純利益も6億9千5百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、業務用CO警報器の需要が堅調に推移し、また、住宅用火災警報器の義務設置の猶予期間終了に伴い住宅用火災・ガス・CO警報器が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPGガス用につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

住宅用火災警報器につきましては、住宅用火災警報器の義務設置の猶予期間終了に伴い販売が伸び、売上高は前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は60億7千万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

電力業界向け可燃性ガス検知警報器の更新需要が好調に推移したことに加え、海外向け各種ガス検知警報器が好調に推移したため、売上高は36億8千4百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界及びLPGガス業界向けガス検知器の需要が好調に推移したため、売上高は28億7千8百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円減少して254億2百万円（前期末比0.6%減）となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億9千8百万円、たな卸資産の増加3億6千2百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少4億9千2百万円、投資有価証券の減少2億2千9百万円、有形固定資産の減少8千7百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ4億7千5百万円減少して48億1千2百万円（前期末比9.0%減）となりました。これは主に、退職給付引当金の増加4千2百万円があったものの、未払法人税等の減少2億2千2百万円、賞与引当金の減少2億4百万円、支払手形及び買掛金の減少8千1百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ3億3千2百万円増加して205億9千万円（前期末比1.6%増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少8千9百万円があったものの、利益剰余金の増加4億2千3百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、80.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円（2.0%）増加して101億6千9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億2千7百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額7億9千8百万円及びたな卸資産の増加3億6千4百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益12億6千8百万円及び売上債権の減少4億9千1百万円、減価償却費3億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、3億5千2百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億5千3百万円及び投資有価証券の取得による支出3千2百万円、無形固定資産の取得による支出2千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億7千1百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は、概ね当初の計画通りの水準で推移しております。利益につきましては、法人税率の変更等の影響により当期純利益の減少が見込まれますが、影響は、軽微であると考えます。

また、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動、東日本大震災及び電力の供給不安等による景気の見通しが不透明な状況が続くものとみられますが、一層の原価の低減及び経費削減活動への積極的な取り組みを推進してまいります。

通期の連結業績予想は、平成23年5月13日の決算短信で公表いたしましたとおり、変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、当第3四半期会計期間を含む連結累計期間における未払法人税等は67,552千円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,081,096	10,279,787
受取手形及び売掛金	5,725,562	5,233,560
商品及び製品	970,598	1,076,350
仕掛品	1,301,727	1,442,201
原材料及び貯蔵品	934,691	1,051,300
繰延税金資産	418,474	417,632
その他	118,381	90,875
貸倒引当金	△282,076	△237,830
流動資産合計	19,268,457	19,353,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,972	607,989
機械装置及び運搬具(純額)	184,136	159,939
土地	2,281,198	2,281,198
建設仮勘定	15,490	22,932
その他(純額)	342,454	302,525
有形固定資産合計	3,462,251	3,374,584
無形固定資産		
ソフトウェア	92,957	84,705
その他	34,087	33,137
無形固定資産合計	127,044	117,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,842,108	1,612,267
関係会社出資金	30,000	30,000
繰延税金資産	380,074	444,266
その他	439,308	473,532
貸倒引当金	△3,489	△3,489
投資その他の資産合計	2,688,001	2,556,576
固定資産合計	6,277,298	6,049,003
資産合計	25,545,755	25,402,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397,406	2,315,455
未払法人税等	442,331	220,228
賞与引当金	325,924	121,031
製品保証引当金	191,839	181,274
その他	786,683	774,864
流動負債合計	4,144,185	3,612,854
固定負債		
退職給付引当金	1,005,799	1,048,061
役員退職慰労引当金	137,395	151,121
固定負債合計	1,143,194	1,199,182
負債合計	5,287,379	4,812,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	17,949,073	18,373,066
自己株式	△285,737	△285,737
株主資本合計	20,057,780	20,481,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,392	47,367
為替換算調整勘定	△30,052	△34,611
その他の包括利益累計額合計	106,339	12,756
少数株主持分	94,256	96,315
純資産合計	20,258,375	20,590,845
負債純資産合計	25,545,755	25,402,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,901,167	12,810,966
売上原価	6,645,995	7,044,064
売上総利益	5,255,172	5,766,902
販売費及び一般管理費	4,359,635	4,464,533
営業利益	895,536	1,302,368
営業外収益		
受取利息	3,738	5,977
受取配当金	28,756	30,247
その他	44,244	28,785
営業外収益合計	76,738	65,010
営業外費用		
為替差損	12,441	11,788
その他	3,357	3,275
営業外費用合計	15,798	15,064
経常利益	956,476	1,352,315
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,935	—
固定資産売却益	74	—
特別利益合計	27,010	—
特別損失		
固定資産除却損	1,018	300
固定資産売却損	169	3
役員退職慰労金	9,975	267
投資有価証券評価損	5,454	82,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	—
特別損失合計	20,817	83,480
税金等調整前四半期純利益	962,669	1,268,834
法人税等	382,399	570,379
少数株主損益調整前四半期純利益	580,269	698,455
少数株主利益	4,377	2,539
四半期純利益	575,892	695,916

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	580,269	698,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,731	△89,024
為替換算調整勘定	△15,554	△4,558
その他の包括利益合計	△118,285	△93,583
四半期包括利益	461,984	604,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,607	602,333
少数株主に係る四半期包括利益	4,377	2,539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	962,669	1,268,834
減価償却費	311,122	300,462
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,114	304
投資有価証券評価損益(△は益)	5,454	82,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,453	△44,246
賞与引当金の増減額(△は減少)	△162,130	△204,892
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,800	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,128	△10,565
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,210	42,261
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,985	13,726
受取利息及び受取配当金	△32,494	△36,225
売上債権の増減額(△は増加)	613,480	491,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△515,527	△364,385
仕入債務の増減額(△は減少)	425,565	△79,229
その他	△11,763	130,825
小計	1,628,503	1,591,062
利息及び配当金の受取額	32,615	35,569
法人税等の支払額	△561,507	△798,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,610	827,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,224	△253,965
有形固定資産の売却による収入	573	380
無形固定資産の取得による支出	△28,760	△27,492
投資有価証券の取得による支出	△295,762	△32,534
その他	△57,733	△38,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,907	△352,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△246,783	△271,181
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,263	△271,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,762	△5,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254,678	198,690
現金及び現金同等物の期首残高	9,427,826	9,971,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,682,504	10,169,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金